

資料 8

瀧構成員提出資料

1. 課題発掘対話を受けて ①交通

- 移動の自由は、デジタル行財政改革で扱うテーマに横断的に寄与するテーマ。その供給制約であるドライバーの確保と、需要の創出・縮小を現実的に見極めるため、地域・属性データが不可欠
- 人材獲得競争が激化する中、長期の担い手と短期の担い手を、固定的な需要（生活インフラ、福祉等）と変動的な需要（観光、時間、天候等）の間でマッチングする必要
- 専業、ギグワーク、他業付随型それぞれの属性における、安全とドライバーの両方を守る制度が必要
- フリーランスの保護徹底や、プラットフォーム責任、性犯罪対策、自家用車へのセンサー追加等を適切に進めるためには、新たな法律上の措置が必要と史料
- 警察との情報共有、事前のルート確定、飲酒運転の防止や波及的な経済効果など、安全・メリットを可視化・確保できる領域も大きい印象。技術革新や、データの有効な活用に向けて、制度をアジャイルに見直すことが求められる

2. 課題発掘対話を受けて ②子育て

- 子育て政策は 200 カテゴリー以上あり、それらが自治体ごとに異なる方法で伝達・提供されている。善意で生まれた支援策は「情報洪水」の中に置かれ、保護者が必要な情報に辿り着けない状況がある。今やメニューの充実よりも、アクセスの確保が急務
- アクセスを担保するのは検索性と検索条件であり、①政策レジストリの整備、②オープンデータ化、③検索条件を把握している民間アプリ、の3要素がそれを叶える（参考資料1）。政府自らがマッチング機能を提供するよりも本質的な解決
- デジタルな政策デリバリーが比較的容易なはずの子育て世帯向けの政策は、これからの公共サービスの試金石。そのためにも国・自治体による「ユニバーサルメニューを活用した子育て支援制度レジストリ」の整備が急務

3. EBPM、特に PM (Policy Making) のあり方

- EBPM は評価のための評価ではなく、適切な政策を企画・実行するために機能する必要がある。評価結果（成果）と支払を紐づける仕組みを活用するなど、仕組み化も考慮すべき
- 例えば、子育てや福祉などの領域では、国と自治体の双方で成果連動型民間委託契約方式（Pay For Success: PFS）を積極的に活用することも一案。あらかじめレビューシート上で KPI を定め、民間の創意工夫を活かして KPI の達成を目指し、その成果に応じて支払いが行われる仕組み。成果と支出の関係は必然的に明確になる
- 海外では、児童養護、ひとり親世帯支援、母子保健、就労支援など様々な領域での実績がある（参考資料 2）。国内でも介護、医療等の領域を中心に部分的に活用
- 適切な目標設定、事業実施、評価には複数年度での予算執行が必要であり、アウトカムファンド型の基金が理想。PDCA が機能する適切な設計をすれば、基金も有効
- 一方で、第一回会議で指摘したように、既存の基金については一斉点検を行い、容易すぎる成果達成基準、遠すぎる目標年度、設置期限のない/長すぎる基金など、民間企業であれば許されない状況がある。短期・長期の成果目標、基金の設置期限、予算措置の年数をリンクさせて PDCA が機能するようにすべき

4. 自治体システムの横展開、ガバメントクラウドへの移行時経費の考え方

- デジタル庁で情報システム調達改革に向けた検討が行われているが、各自治体が一斉に取り組むガバメントクラウドへの移行やシステムの標準化に際し、より踏み込んだ対応が必要。単価や仕様の標準化を図る、IT 調達のスペシャリストが自治体を跨って支援する仕組みを作る、複数自治体で共同調達を行うなどの方法を検討できないか
 - IT の知見を集約し、知見やリソースが乏しい基礎自治体を支援することで東京都全体のデジタル化を推進する GovTech 東京の取組は参考となる
- 他方で、調達の合理化を図ることが買いたたきになってはいけない。市場全体のエンジニア不足、労務費の上昇という実態もある。政府が賃上げの妨げにならないよう、労務費については物価変動を受けた適正水準とすることも必要
- クラウド化により、各自治体が独自に開発したシステムを横展開することも容易に。よいシステムであればデジタルマーケットプレイス等を通じて他自治体への横展開を可能とし、開発元の自治体にも一定利用料等で還元される仕組みも有効

参考資料1 検索性を担保する例



家計簿アプリから
申請漏れをリマインド

保育園の保護者アプリから
制度適用を事前通知

ECアプリから
子育て補助券の利用案内

“補助金の入金が無いようです。
申請が漏れていませんか？”

“もうすぐ〇〇助成の対象になり
ます。申請はこちらです。”

“子育て補助券がのこっています。
使いませんか？”



制度レジストリとデータ連携で「もらいそびれ」を防ぐ

(出典) (社)ユニバーサルメニュー普及協会資料及び畑中参与提出資料を筆者加工

参考資料2 PFS の活用事例

| 国（州・都市） | 事業概要 | 評価指標 |
|------------------------------|--|---|
| オーストラリア （ニューサウス ウェールズ） | 家庭外での養護を受けている、またはそのリスクが高い子どもと家族に対する支援プログラムを提供 | 児童養護施設から両親のもとに復帰した率 |
| 米国 （サウスカロライナ） | 貧困率が高い地域に住む低所得層で初産の妊婦に対し、訪問看護等によるサポートをこどもが2歳になるまで提供 | 早産の減少、こどもの入院や緊急外来利用の減少、健康的な出産間隔（24か月以上）の確保等 |
| イギリス （ロンドン） | 反社会的行為や薬物乱用に関与し保護を受けるリスクがある10-17歳の若者が対象。両親、本人それぞれをセラピストなどの専門家が支援 | 保護を受けずに済んだ期間、学校への出席増加、向（反）社会的行動の増加（減少） |

（出典）オックスフォード大学 Government Outcomes Lab [Impact Bond Dataset](#) 掲載事例より作成